

時代を拓いてきた歴史

幕末維新の動乱と変革の中、新政府体制のもとでは法整備と司法官僚の育成が急務でした。

このような時代に適応する人材を育てるため1881年、岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操によって明治法律学校が創立されました。

これが明治大学のはじまりです。その後も本学は、時代の移り変わりの中で必要とされる人材育成のために、

新たな学門領域を取り込み、現在に至っています。

甲斐拓人／蓑輪由貴／伸田真奈江／山本悠貴(商学部 3年)
Takuto Kai/Yoshitaka Minowa/Manae Nakata/Yuki Yamamoto

1904

明治
37
年

明治大学に私立大学初の
商学部が誕生

日露戦争の前後において、日本の経済規模は拡大し、産業構造に変化が起こりました。その変化とは、当時の農業・軽工業中心の産業から重工業中心への転換でした。しかし、重工業は資本回収までに時間がかかることから伸び悩み、その間に金融・保険業などのサービス産業が成長したのです。このような社会では、商業の実務に関する法的手続きが確立していき、高等教育で商学の基礎知識を身につけた人材が必要とされました。

こうした人材を育成するための教育機関として、勤労者を対象とした夜間の商業学校が設立されたのです。このような背景の中で1904年、日本の私立大学で初めて、本学に商学部が設置されました。

—明治大学商学部 沿革—

1909年商学部 分校舎



1924年頃の授業風景



1928年築 三代目記念館

駿河台キャンパス
1998年築 リバティタワー



2002年 ジョブインターンシップ授業風景



2009年 実践活動報告に向けた説明会風景

1923

大正
12
年

関東大震災をきっかけに
ゼミナール制度を導入

明治大学の校舎も、関東大震災の大ダメージから逃れられませんでした。しかし、明治大学は校舎の再建築に際し、校舎の大規模化を図ると同時に学生の増加を目指しました。欧米での大学制度や組織を参考にカリキュラムの変更を行い、さらに新たな改革として「演習=ゼミナール制度」による専門科目の履修を進めたのです。ゼミナールの起源はドイツにあり、日本には明治末頃、ドイツ人宣教師によって初めて帝国大学に導入されています。

この改革の目的は、講義を集約的にして能率を上げることで、商学部生の質を向上させることにありました。具体的には、1・2年生で基礎科目を、3年生では専門科目を履修するという枠組みを設け、強制的な負担を減らすことで、より深端な研究が目指せるようになったのです(注:当時の大学は3年制)。それはつまり、従来の押しつけ型から学生の自由な関心による履修機会を増やし、自身の将来の職業のために、または社会での実践力を養うために、より深い研究が可能になりました。

この頃から「個を強くる大学=明治大学」の確立に向けて、商学部は大きく舵を切ったのです。

大学の大衆化を見据え 商学部の専用校舎11号館を建設

1965

昭和
40
年

高度経済成長期を迎え、日本社会が大きく変貌する中で、教育のあり方や知識社会のあり方も変化してきました。

大学の数が増加し、昭和20年代には30万人以下だった学生数も、昭和30年代には40万人、昭和40年代には100万人を超えるまでに爆発的な増加を見せたのです。こ

の背景には、国民の教育への関心と欲求の高まりとともに、「第2次・第3次産業」に見合った人材を大量に求める産業界からの要求がありました。

そこで、明治大学商学部は実際のビジネスの現場で活ける力を習得する場として、商学部の専用校舎である11号館を建設しました。商業実習室、タイプ室、簿記教室などが特設されたほか、演習用教室も多数設置。専門教室を用いた理論的かつ実践的な学習によって、商学部として学生の質を高める道を切り開いたのです。

2002

平成
14
年

ジョブインターンシップを
授業科目に認定

このジョブインターンシップとは、学生が在学中に企業などにおいて、正社員と同じ仕事を体験することです。「閉じた世界」である大学を「社会に開かれた存在」にし「社会との連携」によって、実学教育を行うために開講されました。

ジョブインターンシップ実習に先立ち、「マナー講座」や「業界研究」などの事前指導を、実際に特定の業界で業務に携わっている方々から受け、その後夏休み中の約2・3週間を使って、大学で学習した知識を実務体験で活かしています。

受け入れ協力機関には、多くの有名企業のほかに、明治大学商学部が連携している地域の市役所などもあります。

2008

平成
20
年

知識を現場で応用する「特別テーマ実践科目」開始

一般的の授業やゼミで身につく「知っている」「覚えている」という知識だけでは、実社会のビジネスを行うのに不十分です。すなわち、実際の現場で「応用する」ことができて初めて本当の知識となります。座学での知識を「応用する場」を学生に提供するため、2008年より特別テーマ実践科目がはじまりました。これは従来のゼミ活動とは異なり、さまざまな学生が授業として集まり研究活動を行う、明治大学商学部独自の新しい学習スタイルです。特別テーマ実践科目の活動は、この冊子で「CASE」として紹介しています。

地域または産学の連携といった学外の協力を受けながら、「課題の発見→解決策」という「企画構想→実行→成果報告」の実践的な課題解決プロセスを経験していくもので、明治大学商学部の学生なら誰でもこの授業を履修できます。この授業は、担当教員が設定したテーマを学生が研究する「選択テーマ型」、履修学生がテーマ設定自体を行う「自主テーマ型」、一般企業や自治体など学外の組織・個人からの依頼を受ける形でテーマが設定される「受託テーマ型」の3つに大別されます。2009年現在、約200名の学生が、全部で19の「現場」に分かれで活動しています。

参考資料:「明治大学百年史」、「明治大学商学部-百年史」、「2009年度「ジョブインターンシップ」の手引き」、「2009年度「特別テーマ実践科目」シラバス」